常任委員会@&A

他市町と違う役割は。 行政区長等の役職で

町と同じです。 職務の改正を行い、 A 平成21年5月に区長 他市

使途基準は。 行政区運営助成金の

中で公益性のある活動に 事務費や行政区の活動の 充てていただくものです 行政区の運営に係る

定住化促進事業の実

族構成のうち中学生以下 入していただき、その家 125人の方に町内へ転 平成17年以降39件、 42人です。

られないか。 園など、夢のある定住化 対策事業の諸施策を進め バンガローハウス農

います。

では、 策を掲げています。 第5次総合計画の中 市民農園などの施

担金増額の要因は。 代替バス運行維持負

A によるものです。 動が大きく、 る朝日バスの乗降客の変 代替バス事業者であ 収益の減少

は。Q 朝日バスへの乗車率

を維持するには、

1日当

少しています。 Α と比較して年間4千人減 平成20年度に前年度

用すべきでは。 Q に軽自動車を積極的に活 しているが、 ブリット車の購入を予定 公用車の更新にハイ 町内移動等

する当町の対応は、

自治体の情報システ

います。 中心とした更新を考えて の導入を予定しています 策の一環としてエコカー 今回、 今後は、軽自動車を 経済・環境対

ものです。 予算要求の主な要因は。 サービス量の増加による 初より増えたことと介護 付費が1千万円増の補正 Q 介護認定者が年度当 居宅介護サービス給

A これまで運賃改定は の現状は。 していない。通常の運行 代替バス(朝日バス)

Q 災警報器設置事業の内容 高齢者等個人住宅火

収益しかなく、乗降客の 要であるが2万5千円の り3万5千円の収益が必

減少が大きな問題となっ

ています。

自治体の電算情報システ ムのウィルス被害等に対 新聞等で報道された A

徹底した情報システムセ キュリティ対策を講じて っている観点から当町で ならない重要な情報を扱 ムは、外部に流出しては 業者委託により常に Q 考えています。

Q の活用方法は。 用を計上しているが、そ 円の「町勢要覧」 しているが統計データ等 前回平成14年に作成 平成22年度、 作成費 3 百万

ます。 も非常に古く残部数もな から40ページ構成で作成 媒体として活用していき 新たにフルカラー30 町内外への情報発信

警報器の設置を支援しま 100世帯を対象に火災 障害者及び要介護者住宅 被害防止のため高齢者、 火災による逃げ遅れ

でお知らせする2種類で 聴覚障害者の世帯は、光 音で知らせるタイプと

資源ごみ回収等、 増額の一因となっている。 減量化対策は。 り、これが当町の負担金 と旧岩井市が増加してお へのごみの搬出量が当町 さしま環境管理組合 ごみの

較して、生ゴミ等の自家 当町は、 他市町と比

> ます。 処理率が低く、ごみ排出 量の高い要因となってい

化に努めます。 処理を促し、ごみの減量 て、 今後、 コンポスト等の自家 生ゴミ等につい

対応は。 がってきている。今後の 体育館の利用が年々下 公民館、海洋センタ

リ化している実情ですが 公民館講座もマンネ

> るなど利便性の向上を図 図書室の〇A化を導入す ります。 修を進め、 の充実とアリーナ床の改 体育館は、 特定健康診査受診率 利用向上を図 各種教室

で12・5%です。 75歳以上の方が130人 上の方が615人で30% 平成20年度で40歳以



改修したB&G体育館床